

「保八・破八」

このところ日本では「中国危機論」が声高に唱えられている。これまで中国経済について比較的公正な報道をしてきた某新聞や某テレビ局までも、「中国経済が危機に瀕し人民の不満が体制を揺るがしかねない」などと報じる。ところがその半面、「中国は世界の経済大国として、もっと責任をもて」との主張も欧米から聞こえてくる。

中国の基本的見地は、「金融危機に対処する諸国との協力を積極的に進める」ことは当然としつつ、「中国経済が揺るがず発展すること自体が、国際金融の安定と世界経済にとり重要な貢献になる」というものである。今年の成長目標は八%前後とされる。八%の確保が標記の「保八」である（八%を下回ることを「破八」という）。

中国経済の急成長はこれまで外需（特に対米輸出）に依存する比率が高かったが、外需が大幅減退したので、今後は内需（投資と消費）が主役になる。国務院が年初に設定した内需拡大の措置は次の十項目で、いずれも財政出動が裏づけになっている。

一、低家賃住宅の建設。二、水利や発電電など農村インフラの建設。三、鉄道など交通インフラの建設。四、医療保健と学校教育の施設建設。五、環境保護施設の建設。六、技術革新への支援。七、被災地復興の加速。八、食糧買付価格と生活保護基準の引き上げなど国民の収入増加。九、増値税改革による企業の負担減。十、貸付規模の拡大。

このため二〇一〇年までに四兆元が投下されるが、うち一兆元分は今年二月末までに着工または支給されることになっている。二月末とは、春節で帰郷した農民工が都市にもどる時期であるとともに、全人代の開幕直前にもあたる。

昨年は前半が十%だったが後半、特に第四・四半期（十～十二月）は六・八%だったので、通年では九%だった。今年は前半は厳しいが、前記の措置により後半盛り返し、通年で「保八」を実現しようというのが、中国政府の目論見である。

他方、政策出動として注目されるのは、次の二点である。一、農民工に対する職業訓練の実施。都市で再就職できなかつたり、より高度な技能工として就職を望む農民工に対し、各地で職業訓練をほどこす。最低生活を保障しつつ訓練することは、雇用の圧力を軽減するだけでなく、長い目で見れば、農民工が「単純労働の世襲」に陥らないための布石としても注目される。

二、重点業種につき、それぞれの産業調整・振興計画の策定。第一弾として鉄鋼と自動車の二業種のそれが公表された。鉄鋼の中心は企業統合。自動車の重点は小型車販売への優遇・省エネ車開発への支援・農村での中古車更新への補助・ローンの拡充・企業統合となっている。